

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第52期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 小 原 肇

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 生 川 聖 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 生 川 聖 一

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店  
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	10,645,657	10,219,318	11,455,360	9,841,685	11,561,721
経常利益	(千円)	539,579	539,791	622,249	313,174	463,309
当期純利益	(千円)	302,532	303,232	377,471	198,750	305,187
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数	(千株)	11,912	11,912	11,912	11,912	11,912
純資産額	(千円)	7,569,634	7,838,765	8,137,659	8,506,554	8,731,595
総資産額	(千円)	9,387,751	9,884,587	10,303,336	10,659,170	11,060,337
1株当たり純資産額	(円)	686.36	759.81	789.62	825.41	847.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	14.00 (6.00)	10.00 (7.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	27.43	27.79	36.60	19.29	29.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.6	79.3	79.0	79.8	78.9
自己資本利益率	(%)	4.1	3.9	4.7	2.4	3.5
株価収益率	(倍)	9.30	10.58	9.70	19.28	11.35
配当性向	(%)	36.5	36.0	38.3	51.8	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	839,839	234,717	218,927	679,608	228,436
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,940	95,900	216,205	301,977	616,135
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	127,826	310,647	125,735	163,640	91,617
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,297,972	1,656,707	1,533,694	1,747,684	1,268,368
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	434 〔104〕	428 〔121〕	441 〔146〕	434 〔137〕	420 〔190〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
3 第48期から第52期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第50期の1株当たり配当額14円には、第50期記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和40年7月、当社の設立時共同出資会社の一社となる日本エコナルミ(株)が日本砂鉄鋼業(株)と八幡エコンスチール(株)の共同出資により設立されました。

昭和44年11月に日本エコナルミ(株)と日本砂鉄鋼業(株)との共同出資によりアルミビレットの製造販売を事業内容とする関西軽金属(株)(昭和44年11月12日設立、昭和44年11月24日関西アルミ(株)に商号変更、昭和61年4月1日アルメタックス(株)に商号変更)が設立され本格的なアルミビレットの溶解鑄造生産販売を開始いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

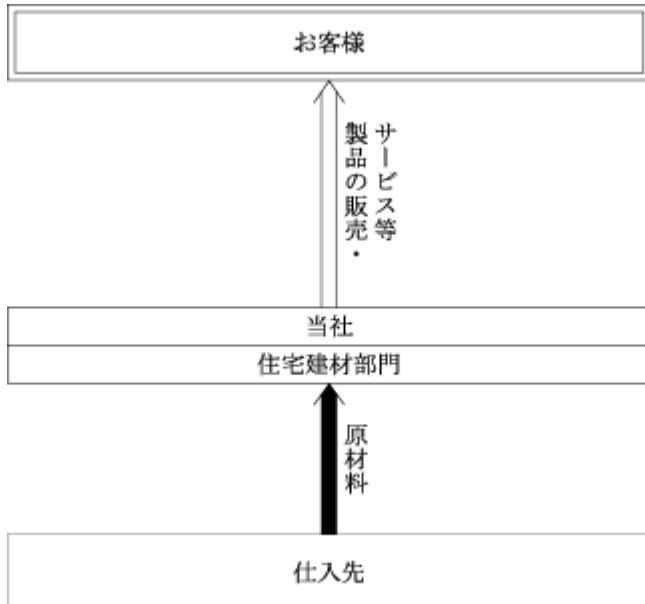
- 昭和44年11月 日本エコナルミ(株)の原材料部門として日本砂鉄鋼業(株)との共同出資により「関西軽金属株式会社」(本店所在地 滋賀県栗東市、資本金30百万円)を設立。  
11月24日に商号を「関西アルミ株式会社」に変更。
- 昭和45年10月 栗東工場(滋賀県栗東市)竣工。アルミビレットの生産開始。
- 昭和50年11月 本社を大阪市東区に移転。(登記上本店所在地は滋賀県栗東市)
- 昭和52年12月 本社を大阪市淀川区に移転。
- 昭和53年1月 ニッサアルミ販売(株)と合併し、関東地区における住宅用アルミ建材の販売を開始。  
関東地区の営業拠点として東京営業所(東京都千代田区)を開設。
- 3月 日本砂鉄鋼業(株)と合同製鉄(株)との合併を機に、前者のアルミ製品の製造販売を継承。
- 5月 滋賀工場(滋賀県栗東市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。
- 昭和55年4月 業容の拡大のため、東京営業所を東京都中央区に移転。
- 昭和60年11月 関東工場(茨城県古河市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。
- 昭和61年4月 C Iの導入を図り「アルメタックス株式会社」に商号変更。
- 昭和63年4月 関東地区の販路拡大を図り東京営業所を東京支店に昇格。
- 平成元年3月 栗東工場の土地・建物等の生産設備を子会社、関西アルミ製造(株)(連結子会社)に営業譲渡。
- 7月 山口工場(山口県山口市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。
- 平成2年6月 関東工場第2工場竣工。
- 平成3年12月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄及び京都証券取引所に上場。
- 平成5年7月 本社を大阪市北区大淀中1丁目1番93号に移転。
- 9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。
- 平成7年7月 東京支店を所在地(東京都新宿区)に移転。
- 平成8年4月 静岡工場(静岡県掛川市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。
- 平成9年8月 東北工場(宮城県色麻町)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。
- 平成13年4月 関西アルミ製造(株)(連結子会社)を吸収合併。
- 6月 本店所在地を大阪市北区に移転。
- 平成16年3月 本社及び本店所在地を所在地(大阪市北区大淀中1丁目1番30号)に移転。
- 平成22年3月 アルミビレットの製造・販売を終了。
- 平成22年10月 栗東資源循環センター(滋賀県栗東市)を竣工。
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成26年4月 山口工場、静岡工場、東北工場を山口センター、静岡センター、東北センターに改称。

### 3 【事業の内容】

当社は、住宅関連市場における特定需要家向を中心とした住宅建材製品の製造及び販売を主たる事業としており、サッシ、ドア、エクステリア、サッシ部材等の製造販売を行っております。

当社は、住宅建材部門の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

当社は積水ハウス株式会社の持分法適用関連会社に該当いたします。

当社は同社に対して、建材製品の販売を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 積水ハウス(株) (注)	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	36.4	当社製品の販売 役員の兼任等... 2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
420 〔190〕	43.4	14.1	4,784,230

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、デフレ脱却を目指す政府日銀による経済金融政策の継続、それに伴う円安効果によるインバウンド消費の増加や輸出産業の収益改善等により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年明けからは、アジア新興国の景気減速や原油価格の下落等により為替相場や株式市場が不安定に推移するなど、景気の先行きに一部不透明な状況が生じました。

一方、当期の国内住宅建材市場は、消費税問題の影響をうけ新設住宅の着工戸数が大きく減少した前年同期に比べ、着工戸数は増加に転じたものの僅かな増加に止まった結果、大きく回復するには至りませんでした。

そのような状況のなか、当社の経営成績は、防火用サッシを中心とした新製品の上梓を積極的に行ったことにより、主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高については、115億6千1百万円（前年同期比17.5%増）となりました。利益面につきましても、営業利益で3億9千2百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益で4億6千3百万円（前年同期比47.9%増）、当期純利益は3億5百万円（前年同期比53.6%増）となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

次期におきましては、新製品の開発を積極的に行うこと等により事業のさらなる強化を図るとともに、引続き購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「現金」という）は、12億6千8百万円となり、前年同期に比し4億7千9百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に税引前当期純利益が1億4千8百万円増加したこと、仕入債務の増加により支払が1億8千4百万円減少したこと、売上債権の増加により回収が9億5千6百万円減少したことにより、4億5千1百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に投資有価証券の取得による支出が3億9千7百万円増加したことにより、3億1千4百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に配当金の支払額が7千1百万円減少したことにより、7千2百万円増加いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	8,324,695	18.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

住宅建材部門におきましては、販売計画に基づく見込生産を行っており、受注高及び受注残高はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	11,561,721	17.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水ハウス㈱	5,351,909	54.4	6,202,058	53.6
積水ハウスリフォーム㈱	1,062,502	10.8	1,297,955	11.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し新たな成長を遂げるために、引続きお客様志向の新製品の開発による受注拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の変革に抜本的に取り組んで経営体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

とりわけ、当社の基本方針を踏まえ、販売拡大、コスト競争力・新製品開発による付加価値の強化に努めるとともに、資産の効率化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の主要な販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が、国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社の研究開発、商品開発活動の基本は健康・快適・環境共生をテーマとした創造性豊かな建材の提供を通じてお客様満足度の高い住まいづくりに貢献することにあります。

当社は、住宅関連市場が成熟化していくなかで多機能、高品質で常に時代を先取りする個性的な製品の開発に取り組んでおります。

蓄積された技術情報を有効に活用できる開発組織体制のもとで高品質製品の開発を行っており、自社のオリジナル商品のスピーディな開発に注力いたしております。

他部門との情報の共有化を図り、多様化するユーザーのニーズに迅速かつ的確に対応しております。

なお、当事業年度における研究開発費は7千8百万円であります。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、110億6千万円となりました。

これは、主に投資有価証券の購入等により2億8千4百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が5億5千4百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が4億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて8.2%増加し、23億2千8百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億9百万円、未払法人税等が6千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.6%増加し、87億3千1百万円となりました。

これは、主に当期純利益3億5百万円を計上したこと、平成27年6月26日の第51期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成27年11月5日の取締役会決議に基づく第52期中間配当金、合わせて8千2百万円を支払ったことによる減少等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、115億6千1百万円（前年同期比17.5%増）、販売費及び一般管理費は18億2千3百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3億9千2百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益は4億6千3百万円（前年同期比47.9%増）、当期純利益は3億5百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

売上高の増加の主な理由は、防火用サッシを中心とした新製品の上梓を積極的に行った結果、主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注が堅調に推移したことによるものであります。

また、営業利益、経常利益、当期純利益の増加の主な理由は、売上高増加にともなうもの、及び全社的な総コスト抑制策等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「現金」という）の期末残高は、4億7千9百万円減少し、12億6千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千8百万円（前年同期6億7千9百万円）となりました。

これは、主に税引前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億1千6百万円（前年同期 3億1百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千1百万円（前年同期 1億6千3百万円）となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、2億3千4百万円であります。主に、住宅建材部門の生産用設備投資等により機械装置が1億8千1百万円、工具、器具及び備品が8千3百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	238,914	174,164	417,094 (8,851)	89,953	1,772	921,899	148
関東工場 (茨城県古河市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	93,656	100,325	308,332 (14,563)	23,512	1,252	527,078	118
山口センター (山口県山口市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	60,999	20,412	146,322 (10,700)	2,549		230,284	32
静岡センター (静岡県掛川市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	191,129	80,672	203,687 (14,867)	236		475,726	31
栗東資源循環 センター (滋賀県栗東市)	住宅建材 部門	住宅用建材 リサイクル 処理設備	376,606	58,730	245,497 (11,178)	2,798		683,633	17
東北センター (宮城県加美郡 色麻町)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備等	89,314	314	58,894 (5,831)	0		148,522	

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,912,515	11,912,515		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月28日 (注)	600,000	11,912,515	240,000	2,160,418	240,000	2,233,785

#### (注) 有償一般募集

(スプレッド方式) 発行価額 800円  
資本組入額 400円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	16	53	6	3	2,303	2,389	
所有株式数(単元)		5,127	1,813	52,258	259	2	59,478	118,937	
所有株式数の割合(%)		4.31	1.52	43.88	0.22	0.00	50.08	100	

- (注) 1 自己株式1,606,753株は「個人その他」に16,067単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。  
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,740	31.40
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1-30 梅田スカイビルタワーウエスト20階	422	3.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	137	1.15
遠山 和子	神奈川県横須賀市	130	1.09
鈴木 信幸	新潟県三条市	122	1.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	121	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	121	1.02
石川 晋	兵庫県宝塚市	115	0.97
引間 龍治	兵庫県川西市	103	0.87
計	-	5,717	47.99

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式1,606千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.49%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,606,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,287,000	102,870	
単元未満株式	普通株式 18,815		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515		
総株主の議決権		102,870	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1丁目1 30	1,606,700		1,606,700	13.49
計		1,606,700		1,606,700	13.49

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	128	47
当期間における取得自己株式	129	45

(注) 平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	81	31		
保有自己株式数	1,606,753		1,606,882	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、一貫して株主の利益を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また、内部留保資金につきましては、経営体制の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の配当金につきましては、1株につき年間11円(中間配当5円、期末配当6円)としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	51,529	5
平成28年6月29日 定時株主総会決議	61,834	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	289	304	384	420	469
最低(円)	194	205	280	327	312

(注) 株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部によるものであり、それ以前は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	392	384	383	376	370	362
最低(円)	360	373	361	336	312	330

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		平 林 文 明	昭和21年11月14日生	昭和46年4月 積水ハウス㈱入社 平成14年4月 同社執行役員就任 平成16年4月 同社常務執行役員就任 東京支社長委嘱 平成18年4月 同社取締役就任 平成23年5月 同社専務執行役員就任 平成28年4月 同社取締役専務執行役員退任 特別顧問(現任) 平成28年5月 当社顧問 平成28年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 4	
代表取締役 社長兼 社長執行役員		小 原 肇	昭和21年3月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 山口工場長 平成16年1月 静岡工場長 平成17年4月 素材営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年7月 素材部門担当 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年6月 資材部門担当兼素材部門担当 平成22年4月 新事業担当兼資材部長 平成22年10月 栗東資源循環センター担当兼資材部長 平成24年4月 代表取締役社長就任 平成26年7月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現任)	(注) 3	48
取締役相談役		引 間 龍 治	昭和19年2月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年4月 加工製品事業部営業部長兼業務部長 平成3年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成24年4月 代表取締役会長就任 平成28年6月 取締役相談役就任(現任)	(注) 3	103
取締役		金 升 卓 彌	昭和16年12月1日生	昭和40年4月 積水ハウス㈱入社 平成8年2月 九州積和不動産㈱(現 積和不動産九州㈱)代表取締役専務就任 平成13年2月 同社代表取締役社長就任 平成19年4月 同社代表取締役会長就任 平成21年4月 同社代表取締役会長退任 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	
取締役		瀨 岡 峰 也	昭和30年11月6日生	昭和62年4月 大阪弁護士会登録 清和法律事務所所属(現任) 平成3年9月 当社顧問弁護士就任 平成20年6月 阪神電気鉄道㈱社外監査役就任(現任) 平成23年6月 ㈱アシックス社外取締役就任 平成23年6月 日本電気硝子㈱社外監査役就任 平成27年4月 当社顧問弁護士退任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員	生産部門担当 兼滋賀工場長	矢田 肇	昭和31年11月10日生	昭和56年4月 積水ハウス㈱入社 平成25年4月 同社理事就任 平成25年4月 同社退社 平成25年5月 当社入社 顧問 平成25年6月 常務取締役就任 平成25年6月 設計技術部門担当 平成26年7月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成27年5月 生産部門担当兼滋賀工場長(現任)	(注) 3	2
取締役兼 常務執行役員	経理部長	筒井 孝至	昭和26年3月22日生	平成元年2月 当社入社 平成13年4月 経理部長(現任) 平成19年6月 取締役就任 平成25年6月 常務取締役就任 平成26年7月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注) 3	21
取締役兼 執行役員	監査室長	清家 由和	昭和32年12月16日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年4月 品質改善推進室長 平成19年4月 監査室長(現任) 平成21年6月 取締役就任 平成26年7月 取締役兼執行役員就任(現任)	(注) 3	16
取締役兼 執行役員	管理部長	生川 聖一	昭和31年11月26日生	昭和58年9月 当社入社 平成21年6月 取締役就任 平成21年6月 管理部長(現任) 平成26年7月 取締役兼執行役員就任(現任)	(注) 3	27
監査役 (常勤)		松原 泰稚	昭和24年3月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年1月 関東工場長兼東北工場長 平成12年11月 生産管理部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年11月 生産管理部長兼滋賀工場長 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年4月 東京支店長兼建材第二営業部長 平成19年9月 建材営業部門担当兼東京支店長 平成23年6月 専務取締役就任 平成26年4月 生産部門担当 平成26年7月 取締役兼専務執行役員就任 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	40
監査役		吉田 憲五	昭和23年8月20日生	昭和48年8月 積水ハウス㈱入社 平成20年4月 同社執行役員就任 山口工場長委嘱 平成21年2月 同社生産本部長 平成21年4月 同社常務執行役員就任 平成22年4月 同社取締役就任 平成26年4月 同社常任監査役就任(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		濱部 祐一	昭和33年10月18日生	昭和57年4月	積水化学工業㈱入社	(注) 7	
				平成16年9月	積水アクアシステム㈱取締役経営 管理部長		
				平成21年7月	徳山積水工業㈱取締役経営管理部 長		
				平成22年7月	同社常務取締役就任		
				平成24年4月	積水化学工業㈱監査室長		
				平成28年4月	同社人事部長付		
				平成28年6月	同社常勤監査役就任(現任)		
				平成28年6月	当社監査役就任(現任)		
計							262

- (注) 1 取締役金升卓彌及び濱岡峰也は、社外取締役であります。  
2 監査役吉田憲五及び濱部祐一は、社外監査役であります。  
3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 常勤監査役松原泰稚の監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役吉田憲五の監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 監査役濱部祐一の監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
8 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおりであります。
- 代表取締役社長 兼 社長執行役員 小原 肇  
取締役 兼 常務執行役員 矢田 肇、筒井 孝至  
取締役 兼 執行役員 清家 由和、生川 聖一  
執行役員 追原 公男、伊室 芳嗣、中西 昭夫  
曾根 和幸、村治 俊哉

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より透明性の高い効率的な経営組織の運営とコンプライアンス体制を通してコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが最重要課題と考えております。このため引続き内部監査の充実による経営の適法性、妥当性のチェックと、社内研修により企業倫理と法令遵守の徹底を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1 当社は監査役制度採用会社であります。
- 2 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。
- 3 当社の取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。  
但し、取締役選任決議は、累積投票によらないものとします。
- 4 当社は会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- 5 取締役9名のうち、2名が社外取締役であり、監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。また、監査役会を設置しております。
- 6 最高意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催し、経営全般にわたる情報の共有化、法令遵守の徹底を図っております。また同会には、監査役が出席して必要に応じて意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制をとっております。監査役は代表取締役と会合をもち、必要に応じ書類の閲覧及び業務状況の聞き取りを行っております。
- 7 業務執行の責任の明確化、それによる取締役会の業務執行に対する監督強化、並びに意思決定の迅速化による経営の効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。
- 8 監査室を設置し、人員4名を配置し書面及び聞き取りによる監査を実施し代表取締役に内容報告を行い、業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っております。また、その内容等について、監査役、公認会計士とも協議いたしており、適時意見交換を行っております。
- 9 弁護士事務所と顧問契約を締結し、常時法律上の相談、指導を受けるとともに適法性の助言をいただいております。会計監査人と、会社法及び金融商品取引法による監査契約を締結しております。
- 10 当社は会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- 11 当社は安定的な利益還元を実施するために、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である濱岡峰也氏は、清和法律事務所所属の弁護士であります。

社外監査役である吉田憲五氏は、積水ハウス株式会社の監査役であり、積水ハウス株式会社は当社の株式を31.40%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水ハウス株式会社に対し行っております。

社外監査役である濱部祐一氏は、積水化学工業株式会社の監査役であり、積水化学工業株式会社は当社の株式を5.91%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水化学工業株式会社に対し行っております。

その他、各社外取締役及び各社外監査役とも当社と人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、資本関係については、5『役員の状況』に記載のとおりであります。

社外取締役のうち、金升卓彌氏は、経営者としての専門的な知識・経験等を当社の経営体制の強化に活かすため、濱岡峰也氏は、弁護士としての専門的見地に加え、社外役員を含む企業法務に関する豊富な経験を当社の経営体制の強化に活かしていただくため選任しております。また、社外監査役は、公正な意見の表明を受け、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、独立性に関する特段の基準を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が求める基準に沿って、独立性に問題がなく一般株主と利益相反が生じるおそれのない、また、代表者でもその意見には傾聴せざるをえない立場の独立役員を社外取締役及び社外監査役より確保するこ

ととしております。その為、社外取締役の金升卓彌氏及び濱岡峰也氏、社外監査役の濱部祐一氏を独立役員として、同取引所に届出ております。

社外監査役は、取締役会で内部統制の報告を受けており、監査室、社内監査役及び公認会計士と連携し、適時意見交換を行っております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 井上嘉之(有限責任監査法人トーマツ)

業務執行社員 石原伸一(有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 3名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	123,520	110,520		13,000		8
監査役 (社外監査役を除く)	17,700	17,700				2
社外役員	5,500	4,500		1,000		1

(注) 1 報酬を支払っていない社外取締役1名、社外監査役2名につきましては、記載しておりません。

2 上記のほか、平成19年6月28日開催の第43期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、平成27年6月26日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対して、合計で9,716千円の退職慰労金を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、内規に基づき協議した金額を、取締役会で決議しております。また、監査役の報酬の額については、監査役会で協議して定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 655,447千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
積水化学工業(株)	300,000	467,700	取引関係強化、配当金収入
(株)立花エレテック	53,900	97,278	株式安定化、配当金収入
エア・ウォーター(株)	37,000	79,476	株式安定化、配当金収入
(株)サクラ	69,000	49,680	株式安定化、配当金収入
(株)ユーシン	51,000	40,188	株式安定化、配当金収入
平和紙業(株)	31,000	11,532	株式安定化、配当金収入
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	7,749	財務政策、配当金収入
不二サッシ(株)	44,000	6,644	株式安定化、取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,222	財務政策、配当金収入
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	3,691	財務政策、配当金収入

(注) (株)立花エレテックは平成27年4月1日に株式分割を行っております。

(当事業年度)

特定投資株式

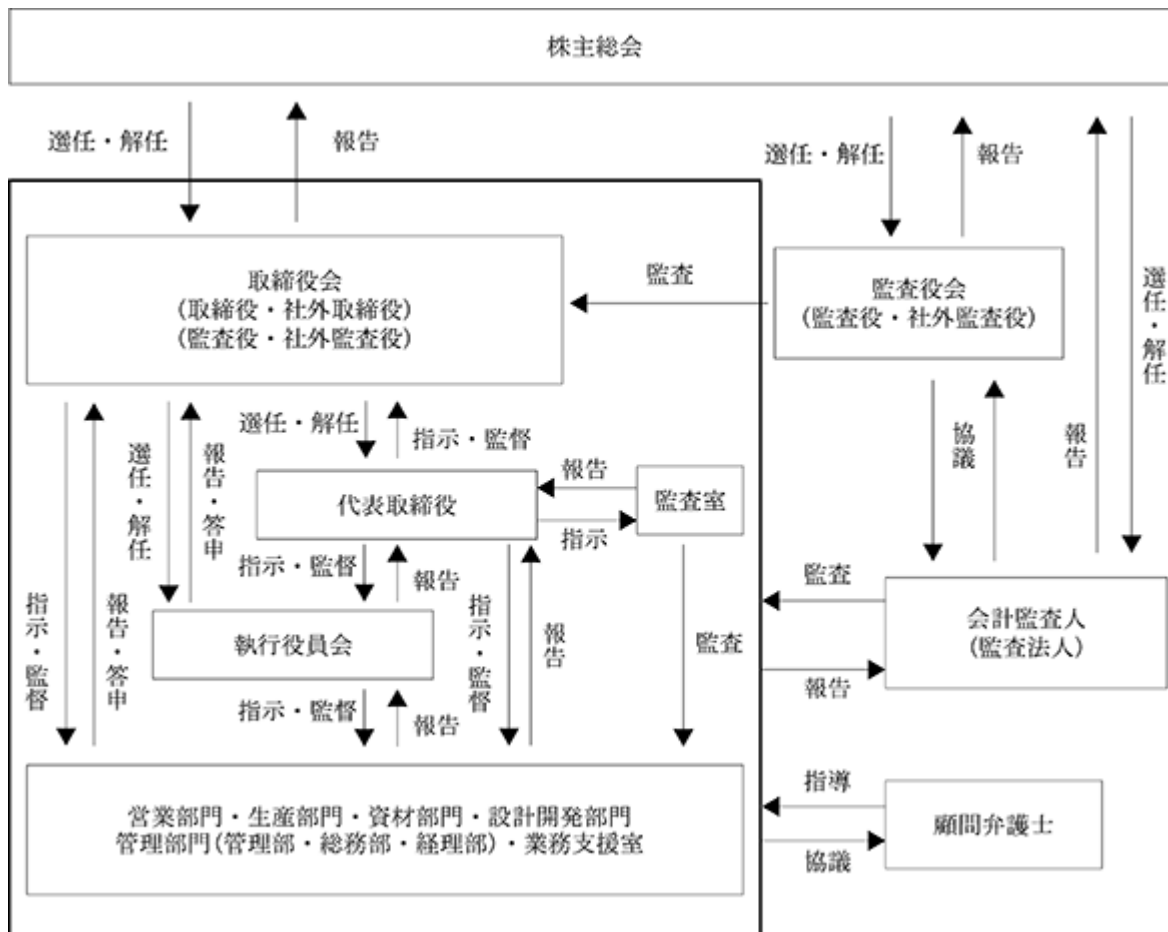
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
積水化学工業(株)	300,000	415,800	取引関係強化、配当金収入
(株)立花エレテック	64,680	76,193	株式安定化、配当金収入
エア・ウォーター(株)	37,000	61,642	株式安定化、配当金収入
(株)サクラ	69,000	37,191	株式安定化、配当金収入
(株)ユーシン	51,000	36,873	株式安定化、配当金収入
平和紙業(株)	31,000	12,493	株式安定化、配当金収入
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	5,434	財務政策、配当金収入
不二サッシ(株)	44,000	4,004	株式安定化、取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,362	財務政策、配当金収入
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	2,455	財務政策、配当金収入

(注) (株)立花エレテックは平成27年4月1日に株式分割を行っております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	122,554	127,899	2,365		89,832

コーポレート・ガバナンス体制概念図（平成28年6月29日現在）



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
23,400		23,200	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人が当社に対し提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積りに対し、前年実績等を勘案し監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定いたしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,747,684	1,268,368
受取手形	42,090	38,944
電子記録債権	1 1,220,337	1 1,937,002
売掛金	1 1,634,095	1 1,474,799
商品及び製品	109,573	116,087
仕掛品	11,511	16,171
原材料及び貯蔵品	469,104	485,010
前払費用	16,006	13,819
未収入金	121,032	129,787
繰延税金資産	58,852	67,680
その他	708	703
貸倒引当金	2,462	2,933
流動資産合計	5,428,536	5,545,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,711,508	2,718,742
減価償却累計額	1,591,216	1,671,805
建物（純額）	1,120,292	1,046,937
構築物	429,403	430,055
減価償却累計額	352,752	364,489
構築物（純額）	76,650	65,566
機械及び装置	1,388,308	1,472,130
減価償却累計額	1,056,674	1,050,930
機械及び装置（純額）	331,634	421,200
車両運搬具	31,614	39,392
減価償却累計額	19,660	21,045
車両運搬具（純額）	11,953	18,347
工具、器具及び備品	1,038,748	1,114,231
減価償却累計額	880,301	989,149
工具、器具及び備品（純額）	158,446	125,081
土地	2 1,494,526	2 1,494,526
リース資産	44,784	44,784
減価償却累計額	30,400	39,217
リース資産（純額）	14,383	5,567
建設仮勘定	50,103	-
有形固定資産合計	3,257,991	3,177,227



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,877	7,877
ソフトウェア	30,627	24,015
電話加入権	0	0
その他	1,344	318
無形固定資産合計	39,848	32,211
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	890,715	1,175,300
関係会社株式	931,670	1,019,725
長期前払費用	69	246
その他	118,485	118,332
貸倒引当金	8,148	8,148
投資その他の資産合計	1,932,794	2,305,456
固定資産合計	5,230,634	5,514,895
資産合計	10,659,170	11,060,337
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	391,283	475,565
買掛金	<sup>1</sup> 631,366	<sup>1</sup> 656,395
リース債務	8,816	3,820
未払金	127,528	163,565
未払費用	77,067	79,480
未払法人税等	73,102	139,588
未払消費税等	80,626	61,385
前受金	8,198	5,781
預り金	29,659	34,348
賞与引当金	133,000	144,100
設備関係支払手形	24,704	30,322
流動負債合計	1,585,353	1,794,354
<b>固定負債</b>		
リース債務	5,567	1,746
長期未払金	55,995	46,087
繰延税金負債	323,842	292,249
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 139,787	<sup>2</sup> 132,842
退職給付引当金	39,906	59,299
その他	2,163	2,163
固定負債合計	567,262	534,388
負債合計	2,152,615	2,328,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,779	350,790
資本剰余金合計	2,584,564	2,584,575
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,900,000
繰越利益剰余金	390,390	513,131
利益剰余金合計	3,530,559	3,753,300
自己株式	398,884	398,912
株主資本合計	7,876,657	8,099,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,856	712,226
土地再評価差額金	2 86,959	2 80,013
評価・換算差額等合計	629,896	632,212
純資産合計	8,506,554	8,731,595
負債純資産合計	10,659,170	11,060,337

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	1 9,841,685	1 11,561,721
<b>売上高合計</b>	<b>9,841,685</b>	<b>11,561,721</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	113,851	109,573
当期製品製造原価	7,023,070	8,324,695
当期商品仕入高	854,321	1,033,668
合計	7,991,244	9,467,936
他勘定振替高	2 8,834	2 5,864
商品及び製品期末たな卸高	109,573	116,087
<b>売上原価合計</b>	<b>7,872,836</b>	<b>9,345,985</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,968,849</b>	<b>2,215,736</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	354,963	421,969
広告宣伝費	1,851	2,014
役員報酬	155,070	146,720
給料及び手当	523,774	534,264
賞与引当金繰入額	46,908	48,264
退職給付費用	19,141	21,185
法定福利費	92,975	95,871
福利厚生費	7,104	7,494
減価償却費	37,980	41,259
賃借料	104,515	101,959
修繕費	10,397	11,835
消耗品費	11,388	12,850
通信費	8,101	8,711
旅費及び交通費	44,768	47,625
租税公課	23,261	34,844
交際費	22,372	23,541
研究開発費	3 106,666	3 78,226
支払手数料	121,861	141,660
その他	39,831	42,785
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,732,935</b>	<b>1,823,082</b>
<b>営業利益</b>	<b>235,914</b>	<b>392,654</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	341	546
受取配当金	1 39,507	1 50,269
受取保険金	26,874	5,593
仕入割引	7,274	8,433
助成金収入	373	-
その他	8,579	9,168
<b>営業外収益合計</b>	<b>82,951</b>	<b>74,011</b>
<b>営業外費用</b>		
売上割引	4,311	2,323
その他	1,380	1,033
<b>営業外費用合計</b>	<b>5,691</b>	<b>3,356</b>
<b>経常利益</b>	<b>313,174</b>	<b>463,309</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 1,414	4 3,243
特別損失合計	1,414	3,243
税引前当期純利益	311,759	460,066
法人税、住民税及び事業税	94,800	169,000
法人税等調整額	18,209	14,121
法人税等合計	113,009	154,878
当期純利益	198,750	305,187

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,379,007	62.4	5,306,020	63.7
外注加工費		208,209	3.0	194,025	2.3
労務費	1	1,817,834	25.9	2,137,655	25.7
経費	2	612,296	8.7	691,653	8.3
当期総製造費用		7,017,347	100.0	8,329,355	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,234		11,511	
期末仕掛品たな卸高		11,511		16,171	
当期製品製造原価		7,023,070		8,324,695	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1 労務費のうち主なもの		1 労務費のうち主なもの	
賞与引当金繰入額	86,092千円	賞与引当金繰入額	95,836千円
退職給付費用	39,396	退職給付費用	45,336
2 経費のうち主なもの		2 経費のうち主なもの	
運賃	10,721千円	運賃	15,141千円
賃借及びリース料	99,646	賃借及びリース料	106,099
減価償却費	255,792	減価償却費	278,699
消耗工具器具備品費	46,310	消耗工具器具備品費	72,466

(原価計算の方法)

当社は、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,774	2,584,559	340,169	2,560,000	625,897	3,526,066
会計方針の変更による累積的影響額							39,670	39,670
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,774	2,584,559	340,169	2,560,000	586,227	3,486,396
当期変動額								
剰余金の配当							154,586	154,586
当期純利益							198,750	198,750
別途積立金の積立						240,000	240,000	
自己株式の処分			5	5				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			5	5		240,000	195,836	44,163
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,779	2,584,564	340,169	2,800,000	390,390	3,530,559

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	398,894	7,872,149	367,229	101,719	265,509	8,137,659
会計方針の変更による累積的影響額		39,670				39,670
会計方針の変更を反映した当期首残高	398,894	7,832,478	367,229	101,719	265,509	8,097,988
当期変動額						
剰余金の配当		154,586				154,586
当期純利益		198,750				198,750
別途積立金の積立						
自己株式の処分	9	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			349,627	14,760	364,387	364,387
当期変動額合計	9	44,178	349,627	14,760	364,387	408,566
当期末残高	398,884	7,876,657	716,856	86,959	629,896	8,506,554

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,779	2,584,564	340,169	2,800,000	390,390	3,530,559
当期変動額								
剰余金の配当							82,446	82,446
当期純利益							305,187	305,187
別途積立金の積立						100,000	100,000	
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計			11	11		100,000	122,740	222,740
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	2,900,000	513,131	3,753,300

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	398,884	7,876,657	716,856	86,959	629,896	8,506,554
当期変動額						
剰余金の配当		82,446				82,446
当期純利益		305,187				305,187
別途積立金の積立						
自己株式の取得	47	47				47
自己株式の処分	20	31				31
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			4,629	6,945	2,316	2,316
当期変動額合計	27	222,724	4,629	6,945	2,316	225,040
当期末残高	398,912	8,099,382	712,226	80,013	632,212	8,731,595

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	311,759	460,066
減価償却費	293,772	319,959
貸倒引当金の増減額（ は減少）	342	471
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,000	11,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39,906	19,393
受取利息及び受取配当金	39,848	50,815
受取保険金	26,874	5,593
固定資産除却損	1,414	3,243
売上債権の増減額（ は増加）	401,028	555,348
たな卸資産の増減額（ は増加）	76,178	27,080
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,139	1,818
仕入債務の増減額（ は減少）	80,280	104,707
未払消費税等の増減額（ は減少）	47,428	19,682
その他の流動負債の増減額（ は減少）	15,391	25,728
その他	40,135	931
小計	796,118	283,398
利息及び配当金の受取額	39,848	50,743
保険金の受取額	26,874	5,593
法人税等の支払額	187,521	111,299
法人税等の還付額	4,288	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,608	228,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	274,321	211,935
無形固定資産の取得による支出	22,592	539
固定資産の除却による支出	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	397,649
関係会社株式の取得による支出	1,726	5,918
その他の支出	1,089	398
その他の収入	752	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,977	616,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	154,773	82,784
自己株式の処分による収入	15	31
自己株式の取得による支出	-	47
リース債務の返済による支出	8,881	8,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,640	91,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	213,990	479,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,694	1,747,684
現金及び現金同等物の期末残高	1,747,684	1,268,368



【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商 品 (住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法

〃 (輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑) 移動平均法に基づく原価法

製 品 (住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法

原材料 (アルミ材他) 移動平均法に基づく原価法

〃 (部品) 先入先出法に基づく原価法

仕掛品 (住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法

(注)貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

機械及び装置 法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法

その他の有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

長期前払費用

法人税法の規定に基づく均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用していません。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。

(ハ)ヘッジ方針

主として金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電子記録債権	1,158,066千円	1,505,513千円
売掛金	462,566	497,410
買掛金	110,596	115,334

2 土地の再評価は下記のとおりであります。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。

再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	535,215千円	560,854千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,351,909千円	6,202,058千円
受取配当金	25,571	27,768

- 2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	8,458千円	3,269千円
未収入金	376	2,595
合計	8,834	5,864

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	106,666千円	78,226千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,362千円	61千円
構築物		156
機械及び装置	52	2,993
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	6
除却費用		25
合計	1,414	3,243

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515			11,912,515

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,606,746		40	1,606,706

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少

40株

## 3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4.配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,446	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	72,140	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,917	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515			11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,606,706	128	81	1,606,753

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	128 株
単元未満株式の買増しによる減少	81 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,917	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	51,529	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,834	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース資産の内容

工具・器具及び備品並びに車両運搬具

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要が生じた場合には、銀行等金融機関から資金を調達する予定であります。

当社は業務を遂行する上で、金利リスク等の様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に管理する手段としては、デリバティブ取引を行なうこととし、投機的な目的でデリバティブ取引は行なわないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券及び関係会社株式は、取引先企業との業務に関連する株式を主とし、その他に不動産投資信託があり、市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・株価等)の変動と、デリバティブに固有のボラティリティー(予想相場変動率)等将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社は高格付けを有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行うこととしており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。

デリバティブ取引を行う場合、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、所定の取引限度額を超えた単独のデリバティブ取引が行なわれていないか等を重点に置いております。デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱細則に基づき、経理部が起案し、社長決裁により行ないます。また、経理部長は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月銀行・証券会社から取り寄せた資料と照合のうえ取締役会に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスクについて、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、58.0%(前事業年度56.0%)が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
1 現金及び預金	1,747,684	1,747,684	
2 受取手形、 電子記録債権及び売掛金	2,896,524	2,896,524	
3 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,822,386	1,822,386	
4 支払手形(設備関係支払手形を 含む)及び買掛金	(1,047,354)	(1,047,354)	

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
1 現金及び預金	1,268,368	1,268,368	
2 受取手形、 電子記録債権及び売掛金	3,450,746	3,450,746	
3 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	2,195,025	2,195,025	
4 支払手形(設備関係支払手形を 含む)及び買掛金	(1,162,283)	(1,162,283)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

- 1 現金及び預金、並びに2 受取手形、電子記録債権及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 3 投資有価証券及び関係会社株式  
これらの時価については取引所の価格によっております。
- 4 支払手形(設備関係支払手形を含む)及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

- 1 現金及び預金、並びに2 受取手形、電子記録債権及び売掛金  
これらはすべて1年以内に決済されます。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	1,810,854	752,054	1,058,800
小計	1,810,854	752,054	1,058,800
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	11,532	14,678	3,146
小計	11,532	14,678	3,146
合計	1,822,386	766,733	1,055,653

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	1,790,579	757,972	1,032,606
小計	1,790,579	757,972	1,032,606
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	12,493 391,953	14,678 397,649	2,185 5,696
小計	404,446	412,328	7,882
合計	2,195,025	1,170,301	1,024,724

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高		725,002		853,744
会計方針の変更による累積的影響額		61,600		
会計方針の変更を反映した期首残高		786,602		853,744
勤務費用		57,573		58,934
利息費用		9,439		10,244
数理計算上の差異の発生額		17,104		83,974
退職給付の支払額		16,976		24,864
退職給付債務の期末残高		853,744		982,033

(千円)

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高		751,108		799,374
期待運用収益		7,511		7,993
数理計算上の差異の発生額		993		939
事業主からの拠出額		56,739		47,128
退職給付の支払額		16,976		24,864
年金資産の期末残高		799,374		830,572

(千円)

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		853,744		982,033
年金資産		799,374		830,572
未積立退職給付債務		54,369		151,461
未認識数理計算上の差異		14,462		92,161
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		39,906		59,299
退職給付引当金		39,906		59,299
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		39,906		59,299

(千円)

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
勤務費用		57,573		58,934
利息費用		9,439		10,244
期待運用収益		7,511		7,993
数理計算上の差異の費用処理額		964		5,336
確定給付制度に係る退職給付費用		58,537		66,521

(千円)

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	1.2%	0.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.2%	2.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	43,890千円	44,382千円
未払事業税	7,564	12,555
その他	7,397	10,742
合計	58,852	67,680
繰延税金資産・負債(固定)		
貸倒引当金	2,613千円	2,493千円
長期未払金	17,940	14,076
退職給付引当金	12,849	18,264
投資有価証券評価損	1,123	1,067
その他有価証券評価差額金	338,796	312,497
会員権評価損	4,024	3,824
その他	4,258	4,030
小計	295,986	268,741
評価性引当額	27,855	23,508
合計	323,842	292,249
繰延税金資産の純額(負債)	264,989	224,569

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9	1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.3	0.6
住民税均等割	3.8	2.6
評価性引当額		0.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.0	0.9
税額控除	4.6	3.2
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.2	33.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12,341千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,998千円、その他有価証券評価差額金が16,339千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が6,945千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス(株)	5,351,909	住宅建材部門
積水ハウスリフォーム(株)	1,062,502	住宅建材部門

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス(株)	6,202,058	住宅建材部門
積水ハウスリフォーム(株)	1,297,955	住宅建材部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	197,716	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売  役員の兼任	住宅用建材製品の販売等	5,351,909	売掛金 電子記録債権	462,566 1,158,066
							原材料の仕入	1,367,241	買掛金	110,596

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売  役員の兼任	住宅用建材製品の販売等	6,202,058	売掛金 電子記録債権	497,410 1,505,513
							原材料の仕入	1,513,711	買掛金	115,334

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム(株)	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売	1,062,502	売掛金	153,619

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム(株)	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売	1,297,955	売掛金	90,920

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	825円41銭	847円25銭
1株当たり当期純利益金額	19円29銭	29円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,506,554	8,731,595
普通株式に係る純資産額(千円)	8,506,554	8,731,595
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	1,606	1,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,305	10,305

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	198,750	305,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,750	305,187
期中平均株式数(千株)	10,305	10,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,711,508	8,050	815	2,718,742	1,671,805	81,342	1,046,937
構築物	429,403	960	307	430,055	364,489	11,887	65,566
機械及び装置	1,388,308	181,138	97,316	1,472,130	1,050,930	88,578	421,200
車両運搬具	31,614	10,558	2,780	39,392	21,045	4,165	18,347
工具、器具及び 備品	1,038,748	83,632	8,149	1,114,231	989,149	116,990	125,081
土地	1,494,526 (52,828)			1,494,526 (52,828)			1,494,526
リース資産	44,784			44,784	39,217	8,816	5,567
建設仮勘定	50,103	32,388	82,492				
有形固定資産計	7,188,997	316,728	191,861	7,313,864	4,136,637	311,782	3,177,227
無形固定資産							
借地権	7,877			7,877			7,877
ソフトウェア	38,845	1,278	265	39,858	15,842	7,889	24,015
電話加入権	0			0			0
その他	2,638		738	1,899	1,581	287	318
無形固定資産計	49,360	1,278	1,003	49,635	17,424	8,177	32,211
長期前払費用	175	245		421	174	69	246
繰延資産							
繰延資産計							

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 複層ガラス生産設備関係 80,750千円

(注2) 「当期首残高」、「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	8,816	3,820		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,567	1,746		平成29年4月 ~30年10月
その他有利子負債				
合計	14,383	5,567		

- (注) 1 リース債務に係る「平均利率」については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。  
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,363	382		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,610	471			11,081
賞与引当金	133,000	144,100	133,000		144,100

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,893
預金の種類	
当座預金	720
普通預金	1,062,904
定期預金	200,000
別段預金	1,849
計	1,265,475
合計	1,268,368

ロ 受取手形及び電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス㈱	1,505,513
中部セキスイハイム工業㈱	138,788
東京セキスイハイム工業㈱	128,317
九州セキスイハイム工業㈱	40,252
近畿セキスイハイム工業㈱	35,586
その他	127,488
合計	1,975,947

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	473,656
" 5月 "	493,613
" 6月 "	468,283
" 7月 "	444,978
" 8月 "	95,415
合計	1,975,947

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス㈱	497,410
日立キャピタル㈱	215,833
SMBCファイナンスサービス㈱	164,593
積水ハウスリフォーム㈱	90,920
LIXILグループファイナンス㈱	87,932
その他	418,108
合計	1,474,799

(注) 日立キャピタル㈱、SMBCファイナンスサービス㈱、及びLIXILグループファイナンス㈱に対する売掛金は、ファクタリング契約に基づき、当社の一部得意先に対する売掛債権を日立キャピタル㈱、SMBCファイナンスサービス㈱、及びLIXILグループファイナンス㈱に債権譲渡した結果、発生した売掛金であります。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,634,095	12,486,659	12,645,955	1,474,799	89.6	45.6

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
住宅用建材	116,087
合計	116,087

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
住宅用建材	16,171
合計	16,171

## へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
アルミ型材	170,343
部品	244,329
アルミ新地金	70,337
合計	485,010

## ト 投資有価証券

銘柄	金額(千円)
その他有価証券	
積水化学工業(株)	415,800
積水ハウス・リート投資法人	391,953
ザ・パック(株)	127,899
(株)立花エレテック	76,193
エア・ウォーター(株)	61,642
その他	101,812
合計	1,175,300

## チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
積水ハウス(株)	1,019,725
合計	1,019,725

(b)負債の部

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
日軽形材(株)	248,160
三井物産メタルズ(株)	67,829
(株)シブタニ	23,449
(株)トッパン・コスモ	18,827
アルコニックス(株)	16,009
その他	101,288
合計	475,565

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	119,093
” 5月 ”	150,485
” 6月 ”	106,269
” 7月 ”	99,716
合計	475,565

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	115,334
日軽形材(株)	105,872
積水ポリマテック(株)	39,983
中西産業(株)	31,703
松山産業(株)	31,471
その他	332,029
合計	656,395

(注) 積水ポリマテック(株)は、平成28年4月1日をもって積水テクノ商事東日本(株)及び積水テクノ商事西日本(株)と合併し、積水マテリアルソリューションズ(株)に商号変更しています。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,928,943	5,678,971	8,826,319	11,561,721
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	158,660	237,399	397,756	460,066
四半期(当期)純利益金額 (千円)	106,920	152,168	255,207	305,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.37	14.77	24.76	29.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.37	4.39	10.00	4.85

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。 電子公告のURL： <a href="http://www.almetax.co.jp/">http://www.almetax.co.jp/</a> （当社ホームページ） 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第51期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	事業年度 (第52期 第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第52期 第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第52期 第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ  
く臨時報告書

平成27年6月29日に近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

アルメタックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石 原 伸 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルメタックス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アルメタックス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。